

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	174~179

部局名	経営部
課名	情報管理課

I：事業概要

施策事業名	情報システム運用管理
事業目的	住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムや内部事務の効率化や正確性を確保する情報システムのソフト及び機器保守を行うとともに情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した住民サービスを提供するため
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○各事業の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系システム（住民記録・税・保険・福祉等）の運用管理</li> <li>・基幹系システム機器更新に伴う、機器の江南市との共同調達（広域連携）</li> <li>・戸籍システムの運用管理</li> <li>・住民基本台帳ネットワークの運用管理</li> <li>・財務会計システムの運用管理</li> <li>・統合型GISの運用管理</li> <li>・内部情報システム及び職員パソコンの運用管理</li> <li>・県下自治体で共同運用するセキュリティアラウド、電子調達システム等の運用</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びソフトの管理委託料 83,028千円</li> <li>（内 システムソフト保守委託料 42,075千円</li> <li>犬山市情報ネットワーク運営委託料 38,636千円</li> <li>・回線使用料及び機器借上料 81,435千円</li> <li>（内 通信運搬費 6,280千円</li> <li>電子計算機借上料 14,991千円</li> <li>ネットワーク機器借上料 21,471千円</li> <li>・あいち電子自治体推進協議会負担金 5,897千円</li> <li>・あいち情報セキュリティアラウド負担金 3,180千円</li> <li>・地方公共団体情報システム機構交付金 2,030千円</li> </ul>
事業の成果・効果	市民との窓口業務や職員の内部事務において、サービス品質や作業品質を低下させることなく業務を遂行するためには、情報システムの安定稼働が必須となる。本事業により、サービス低下につながるような大きなトラブルを発生させることなく、情報システムの適切な運用管理が実施できた。また、江南市と基幹系情報システムにおける共同調達を実施し、犬山市単独での更新と比較して費用の削減を行うことができた。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

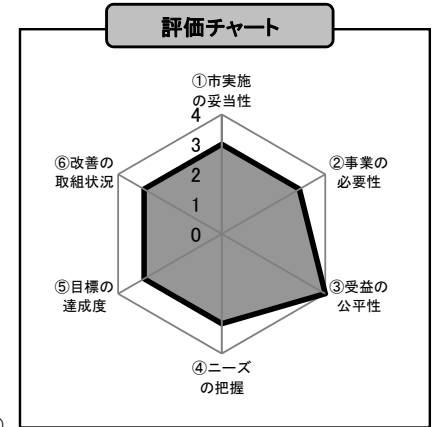
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
情報システム運用管理	178,892	0	178,892	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	178,892	0	178,892	100%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算
	136,502	178,892	225,301
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	136,502	178,892	225,301
一般財源の割合	100%	100%	100%



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	受益の範囲が不特定で、行政がサービスを提供するものである。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスであり、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスである。
④ニーズの把握	3	行政としてより正確でセキュリティの高い情報処理が求められている。
⑤目標の達成度	3	財務会計システム機器、基幹系情報システム機器など、今年度に必要な機器更新事業は滞りなく完了した。
⑥改善の取組状況	3	機器更新事業において、同種の機器の更新時期を合わせることや、基幹系情報システムの更新のように共同で実施するなど、従来と異なる更新方法を選定した。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	基幹系情報システム機器の更新において、江南市と共同調達を実施することにより、犬山市単独での更新と比較して費用の削減を図った。また、戸籍システム機器も合わせて更新し、更なる費用削減を行った。
令和元年度に見直しを実施している事項	機器の更新においては継続して費用削減を図っていくとともに、窓口業務の一部において市民の利便性向上を図るワンストップ窓口の機能強化のため、試験的に機器を調達し、仕組みの環境整備を実施する。
今後見直しを検討する事項	江南市との共同調達の実績をふまえ、広域化を含め機器の最適な更新方法を検討する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
毎年発生する法制度改正や、巧妙化するサイバー攻撃等により、情報システムの安定稼働の難易度が上がり、費用対効果とのバランスが課題である。	市民サービスを低下させることなくコスト削減を図るため、システムの更新、保守契約の更新のタイミングで見直しを行っている。今後の更新においては、同種の機器の更新時期を合わせることや、基幹系情報システム機器の更新のように共同調達を実施するなど、最適な更新方法を検討し、選定していく。

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	176~177

部局名	経営部
課名	情報管理課

I：事業概要

施策事業名	情報システム開発
事業目的	新制度の開始や法改正などに伴い、市民サービスに必要なシステムを導入、改修することにより、行政サービスの円滑な運用を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容 ○各事業の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票・個人番号カード旧姓併記に伴うシステム対応</li> <li>・改元に伴うシステム対応</li> <li>・高額療養費制度改正に伴うシステム対応</li> <li>・地方税共通納税システム連携対応</li> <li>・ICT事務改善による子育てアプリ開発事業</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票・番号カード旧姓・カナ氏名対応 9,342千円</li> <li>・改元対応 20,293千円</li> <li>・高額療養費制度改正対応 8,554千円</li> <li>・地方税共通納税システム連携対応 2,732千円</li> <li>・ICT事務改善による子育てアプリ開発事業 1,007千円</li> <li>・介護法改正対応 5,540千円</li> </ul>
事業の成果・効果	市民との窓口業務や職員の内部事務において、適切な業務を遂行するためには、情報システムの導入や法制度改正に即した改修が必須となる。本事業により、子育てアプリの導入をし、情報システムの改修を実施することができた。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

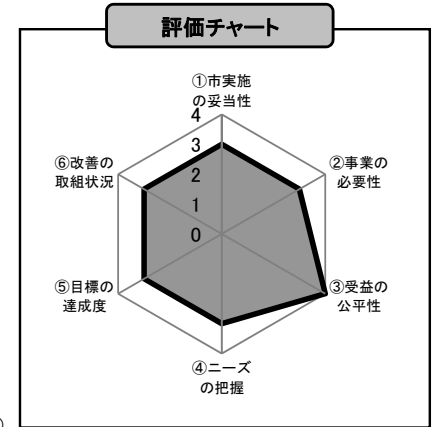
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
情報システム開発	61,843	7,961	53,882	87%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	61,843	7,961	53,882	87%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		40,856	61,843	56,917
財源内訳	国庫支出金	9,019	7,961	2,933
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,837	53,882	53,984
一般財源の割合	78%	87%	95%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	受益の範囲が不特定で、行政がサービスを提供するものである。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスであり、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスである。
④ニーズの把握	3	行政として、法制度改正に適切に対応した情報処理が求められている。
⑤目標の達成度	3	適切な市民サービスを維持・向上するために、法制度改正に伴うシステム改修を実施した。
⑥改善の取組状況	3	平成29年度に実施した研究会の結果をふまえ、子育てアプリの導入を行った。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC→A)

平成30年度に見直しを実施した事項	平成29年度に実施した研究会の結果をふまえ、子育てアプリの導入を行った。
令和元年度に見直しを実施している事項	平成30年度に実施した軽自動車税事務における廃車登録のRPAによるシステム入力自動化の実証実験結果をふまえ、RPAの活用を進める。
今後見直しを検討する事項	RPAを活用できる事務の拡大を検討する。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
自治体クラウドやRPA等のICT技術等、自治体における情報システムに適用できる新しい手法について、他自治体の事例も含めて情報収集をしながら市民サービス向上や内部事務の効率化に向けた計画を立てていくことが課題である。	国や県の補助制度や、技術動向に応じて、市民サービスの向上、内部事務の効率化に貢献できるものがないか調査を進め、費用対効果を踏まえて検討を進めていく。